

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-02-01-04
事務事業名	まほろば事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	H17.8~	問合せ先	環境課
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	保全係長 尾野田瑞穂
中項目 基本施策	自然と共生するまちづくり	電話	0869-64-1822
小項目 施策	環境保全		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	備前市内の事業所及び成人居住者
目的 (何のために)	環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の推進 地球温暖化の原因となっている温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を削減しながら 地域経済の発展につながる活動を行えるよう支援する
行政活動 (どのような方法で)	モデル事業の受け皿となる「備前みどりのまほろば協議会」の事務局運営 事業の普及啓発および設備導入
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	まほろば事業で導入された設備によるCO2削減効果を増やす

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	環境省との交渉	回	2	1	2
	施設の事前調査	箇所	9	30	30
	設備設置	箇所	0	20	28
	直接事業費		163	0	86
	人件費	千円	14,986	9,640	5,248
	事業費計		15,149	9,640	5,334
	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	市一般財源		15,149	9,640	5,334
必要人員	人	2.70	1.10	0.70	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
設備導入箇所	説明				
結果指標	結果指標量	箇所	0	20	28
	対前年比	%	-	140.0%	
	活動コスト	円	15,149,000	9,640,000	5,237,000
	単位当たりコスト	円		482,000	187,036
結果指標	事業による設備投資額	説明			
	結果指標量	円	0	175,980,000	344,614,000
	対前年比	%	-	195.8%	
	活動コスト	円	15,149,000	9,640,000	5,237,000
	単位当たりコスト	円		0.055	0.015

事業の成果			
成果指標名	年間CO2削減量	式又は説明	CO2削減効果を電気や灯油等の使用料から算定
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0	76	522
対前年比			686.18%
到達目標値	1,000	到達目標年度	平成20年度



事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	温暖化防止対策の先進的プロジェクトとして他市からも注目を集めているが、まだまだ住民への認知度が低い	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	事業の意図する成果	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市民ニーズ	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市の関与	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
コスト	本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	C
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
手	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	手	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
職	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	目的達成度	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
場	受益者負担額を見直す余地がある	成果向上の可能性	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
度	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	市民参画度	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
性	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性の評価	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民参画度	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
性	成果指標は前年度より向上している	市民参画度	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
性	今後、成果指標は向上する余地がある	市民参画度	
	事業について積極的に情報提供している		
性	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	市民参画度	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
性	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民参画度	

平成20年度の状況		説明	一部事業延長があり 事業実施後の効果測定期間が平成22年度末まで3年間始まる
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	100箇所	結果指標量
	成果指標量		10億円
			1000t/年

総合評価		評価区分 <A~E>	B	
3年限定の事業であるが一部4年目に事業延長された。初年度はパートナー会社設立等の準備に費やされ、2年目に実質事業着手を行なった。その成果をいかに住民にPRできるかが今後の目標達成のポイントになると考えられる。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	新しい手法として次期プロジェクトの参考とする	21年度	行政資源の投入を最小限におさえることができる